

リグリー、スコフィールド『イングランドの人口史、 1541-1871年、一つの復元』に寄せて

安元稔

1

英国の人口史および社会史の研究団体、ケンブリッジ・グループ(Social Science Research Council Unit, Cambridge Group for the History of Population and Social Structure)のE. A. WrigleyとR. S. Schofieldが、一昨年秋に、アメリカの計量経済学者R. Leeおよびグループの一員で統計学者のJ. Oeppenの協力を得て、近世・近代イングランドを対象とした歴史人口学的研究の集大成ともいべき大著(Wrigley, E. A. and R. S. Schofield, *The Population History of England, 1541-1871, A reconstruction*, London and Cambridge Mass., Edward Arnold and Harvard University Press, 1981, 794 pp.)をあらわした。1964年に社会科学研究財団の1単位として設立されて以来、このグループは歴史人口学研究に資する史料の収集と分析に精力的に取り組み、既に8冊のモノグラフを刊行している。本稿でとりあげるのは、このうち前工業化時代のイングランド人口史研究にとって最も重要な史料である教区簿冊(parish registers)——英国国教徒の洗礼・結婚・埋葬を当事者および両親の氏名等とともに発生の都度記録した史料——の集計値の分析(aggregate analysis)を主たる内容とするものである。このグループは集計分析と並行して、同じく教区簿冊を用いる「家族復元分析(Family Reconstitution)」——洗礼・結婚・埋葬という個人に関する情報から、名寄せによって、家族に関する情報を復元し、夫・妻の結婚年齢、平均家族規模、年齢別婚姻出産率、乳幼児死亡率、平均余命等を算出する方法で、集計分析に対して、nominative analysis, nominal record linkageと呼ばれている——を進めつつあり、その成果も近々刊行される筈である。

いずれの分析方法をとるにせよ、英国の歴史人口学研究は、少なくとも第1回国勢調査(1801年)実施以前を対象とする限り、重大な難問をかかえていた。つまり、最終目標である出生率、婚姻率、死亡率等の人口動態統計算出のための除数、すなわち、総人口(population at risk)を如何に正確に推計するかという問題である。この点は、宗門人別改帳を用いるわが国の歴史人口学と

はかなり事情が異なっている。近世の宗門人別改帳は、家族に関する情報と総人口を記録した文書であって、1年毎の村単位のセンサスともいべき良質の史料だからである。本書の最大の収穫を要約すれば、次のようになるであろう。すなわち、イングランド各地の合計404の英国国教徒の教区簿冊に記録されている洗礼・結婚・埋葬の集計値から、出生・結婚・死亡の全国集計値を算出し、これを用いて、1541年以降5年毎にイングランドの総人口と人口年齢構成を推計したことである。そして、これを除数として、長期にわたる人口動態統計を算出し、非常に説得的な形でわれわれに提示したことであろう。

本文484頁、本文補遺・推計方法の詳しい解説を含む統計付録255頁、詳細な文献目録16頁、217の図、110の表から成る大部の著作を極く限られた紙幅で論評することは、あるいは無謀な試みかもしれない。しかし、本書が英国歴史人口学研究史上の1つの画期となるであろうことはほぼ誤りのないところであって、可能な限り整理してその成果の一端を紹介し、本書で展開されている論理と新しい観察事実の意味を考えてみたい(本書の幾つかの論点については、安元稔『イギリスの人口と経済発展——歴史人口学的接近』ミネルヴァ書房、1982年、pp. 31-39, 60-63 参照)。

2

本書は大別して、第I部「教区簿冊から全国人口の動態統計へ」、第II部「イングランドの人口史」の2つの部分から成っている。第I部は、多くのアマチュア史家の協力を得て集計されたマンマスシャー、ロンドンを除くイングランド各地の404教区(教区総数10,141の約4%)の洗礼・結婚・埋葬の月別集計値に、様々な補正を施し、イングランドの出生・結婚・死亡総数を推計するプロセスを詳述したものである。先ず、基礎データとして利用される404教区が無作為抽出標本ではないことから生じる偏りをチェックするために、地理的・社会経済的条件、人口規模、その他に関して、無作為抽出標本との比較が行なわれる。そして、1811年センサスの人口規模によってウェイトがつけられ、最初の補正が行なわれる。次いで、404教区とロンドンの人口比が1811年セン

サスを用いて算出され、補正後の404教区の洗礼・結婚・埋葬件数の22.82倍が最も妥当な全国集計値(ロンドン、マンマスシャーを除く)算出の係数であることが明らかにされる。人口移動率が極めて高く、大規模な人口をかかえるロンドンの洗礼・結婚・埋葬数を推計することは極めて困難であるが、著者達はこの課題を、死亡表(Bills of Mortality)、残存するロンドンの数教区の教区簿冊を利用することによって解決している。更に、非国教徒の占める比率、洗礼の遅れから生じる出生との乖離、考えられ得るその他の過少登録の要因について、各種の補正が加えられ、1539年から1836年の戸籍法制定に至るまでのほぼ300年間の出生・結婚・死亡の全国集計値が得られることになる。

第II部の中心課題は、周到な手続きを経て推計された出生・結婚・死亡総数の長期のシリーズに、従来の「伝統的」な方法および新しく開発された方法を適用して、各種の動態統計を算出し、長期および短期について、人口指数とその他の変数、特に経済変数との相関を探ることである。新たに開発された総人口、年齢構成推計の方法、「過去投影法(back projection)」の原理を極く簡単に述べておこう。2時点間の総人口の差は、出生と死亡の差および純移動によって説明される。従って、特定時点の人口総数、年齢構成、その時点までの出生数、死亡数、更に死亡および純移動の年齢分布がわかれば、将来人口推計の論理を逆転し、過去に投影することによって、過去の人口総数、年齢構成のシリーズを推計することが可能である。19世紀のセンサスのうち、5歳階級別年齢構成の正確な情報を含み、かつこの方法による推計結果をチェックすることができるセンサスをそれ以前に持つようなセンサス、すなわち、1871年センサスを起点とし、その総人口、年齢構成、1871年以前の5年間の出生数、死亡数、死亡および純移動の年齢分布を用いることによって、5年以前(1866年)の総人口と年齢構成を復元(reconstruction)することができるし、同様の作業を繰り返すことによって、1541年に至るまで5年毎の総人口と年齢構成を復元し得る。

ところで、当初人口の総数、年齢構成、それに至る毎年の出生数、死亡数は既知であるが、死亡および純移動の年齢分布は、何らかのモデルを利用しなければならない。著者達は、W. Farrの作成した生命表(Farr's third English Life Table)およびプリンストン・モデル生命表(Princeton model North Life Table)が、当時のイングランド人口のそれに最も妥当するものとして、これを用いて死亡の年齢分布を算出している。純移動に関しては、

経験的知識に基づいた年齢分布の既成モデルを利用することは不可能であり、理論的な推計値が用いられている。「過去投影法」の基本的な原理は、Leeが既に1974年に*Population Studies*に「逆投影法(inverse projection)」として発表したものと同一である。但し、「逆投影法」の場合には、当初人口は過去の1時点の推計人口であり、それを起点として現在に向けて投影するものであったし、純移動が全くない閉鎖人口を前提していた。また、洗礼=出生、埋葬=死亡とされ、補正は施されていない(Cf. Lee, R., "Estimating Series of Vital Rates and Age Structures from Baptisms and Burials: A New Technique, with Applications to Pre-industrial England," *Population Studies*, Vol. 28, No. 3, 1974, pp. 495-512)。従って、「過去投影法」は、Leeの「逆投影法」の原理を応用し、既知の当初人口を起点として投影の方向を逆転したものである。また、「逆投影法」の前提であった洗礼=出生、埋葬=死亡を、前述のような入念な補正によって改良し、更に閉鎖人口という前提を、純移動とその年齢分布を導入することによって解決しようとしたものである。

「過去投影法」によって明らかにされた事実のうち、長期変動について、注目すべきものを幾つか列挙しておこう。まず、総人口については、その年増加率の長期変動の諸相である。例えば、16世紀中期以降の1世紀間の人口増加率は、かつて考えられていたよりもかなり高いことが明らかとなった。人口増加率において、イングランドがエリザベス朝を凌駕するのは、漸く1786年以降のことであり、この事実は幾つかの点で少なからぬ意味を持っている。例えば、人口急増と工業化とをあまりに楽観的に、無媒介に結びつけて考えることは、適切ではないということである(p. 188)。年齢構成については、従属人口比の変動とその歴史的意味が特に興味深い。17世紀中期からはほぼ1世紀の間、従属人口比は低下し続け、300年間で最も低い水準にあった。この時期の生産年齢人口は、16世紀中期以降、あるいは19世紀初頭の人口急増期に比べて、より少ない従属人口を養えばよかったわけであり、産業革命に先立つ1世紀間のこのような年齢構成のあり方は、工業化の始動にプラスに作用したと考えられるのである(p. 449)。

尚、「過去投影法」によって算出された総人口、あるいは出生率、死亡率等の人口指数の妥当性をチェックするために、幾通りかのシミュレーションが試みられ、総人口、純移動、粗出生率に関して、それぞれ元のシリーズとの間にどの程度の偏差が生じるかが検討されている。

出生数、死亡数を変える6通りのシミュレーションでは、総人口に関しては、偏差は最高で5%、粗出生率についても、偏差は平均して2%以下であり、極めて小さい(pp. 269-84)。

3

18世紀後半以降の加速度的な人口増加に、出生率、死亡率の変化のいずれがより大きく貢献したかという研究史上周知の論争に対して、著者達はどのような答を用意しているであろうか。2世代にわたって研究者を魅了し続けて来たこの課題は、単に人口統計学上の重要課題であるばかりではない。産業革命、工業化との関連においても解明されるべき論点であって、社会経済史の領域においても大きな意味を持つボレミックである。この点を少し詳しくみてみよう(pp. 236-48)。安定人口における世代交替率を示す純再生産率(Net Reproduction Rate=NRR)は、平均妊娠年齢を \bar{m} 、平均妊娠年齢まで生き残る確率を p とすれば、 $NRR=p(\bar{m}) \cdot GRR$ (Gross Reproduction Rate, 総再生産率)であらわされる。他方、安定人口の年増加率 r は、平均世代間隔(mean generation length)を t とすれば、 $r=\log_e NRR/t$ であらわされる。この場合、 $t=\bar{m}-\sigma^2 \frac{\log GRR}{2\bar{m}}$ であり、 σ^2 は出産率函数 $m(a)$ の分散であって、A. J. Coaleによれば、固定的な値(50)をとる。

t は \bar{m} およびGRRの変化に伴って変化するが、いま単純化のために $\bar{m}=32$ とし、 t を不変($t=31.5$)と仮定してみよう。次に上の変数のうち、死亡率の指数である平均妊娠年齢までの生残率 $p(\bar{m})$ を「過去投影法」によって算出される死亡率の指数、すなわち出生時平均余命(e_0)に変換しなければならない。これは適当なモデル生命表(female model North Princeton Life Table)をあてはめることによって可能となる。こうして、「過去投影法」によって算出された出生率指数(GRR)および死亡率指数(e_0)と人口増加の年率、 r の関係式 $r=\log_e p(\bar{m})(e_0) \cdot GRR/t$ が得られる。ところで、人口増加の年率を決定するGRRと e_0 の多様な組み合わせのうち、いまとりあえず、出生率も死亡率もともに高い水準(従って、GRRが高く、 e_0 が低い)にある高圧型(high pressure)人口と双方が相対的に低い低圧型(low pressure)人口の2つの人口を想定し、それぞれの人口における出生率および死亡率の変化が、人口増加率の変化(例えば、実際にそうであったように、18世紀初頭の年増加率0%から19世紀初頭の1.5%への上昇)に如何なる影響を与えるかを考えてみよう。

いま、高圧型人口の死亡率を $p(\bar{m})=0.48(e_0=32.5)$ と

すると、人口増加が全くない状態($r=0$)に見合う出生率の水準は、 $GRR=2.1$ である。この状態から出生率の変化のみによって年率1.5%の増加率を達成するためには、出生率は $GRR=3.4$ へ、すなわち、1.3増加しなければならない。他方、低圧型人口の死亡率を $p(\bar{m})=0.64(e_0=45.0)$ とすると、 $r=0$ に見合う出生率は $GRR=1.6$ である。この人口の場合、死亡率に変化がなく、出生率の上昇だけで人口増加率1.5%を達成するためには、出生率は $GRR=2.5$ へ、0.9だけ上昇すればよいことになる。逆に0%から1.5%への人口増加率の上昇が、死亡率の低下のみによって達成されると仮定してみた場合はどうであろうか。高圧型人口の出生率を $GRR=3.4$ とすると、 $r=0$ の場合、 $p(\bar{m})=0.29(e_0=20.0)$ となる。この人口が1.5%の年増加率を達成するためには、死亡率は $p(\bar{m})=0.47(e_0=32.3)$ へ、つまり出生時平均余命が12.3年だけ延長すればよいことになる。他方、低圧型人口の出生率を $GRR=2.5$ とすると、 $r=0$ の場合、死亡率は $p(\bar{m})=0.40(e_0=27.0)$ であり、 $r=1.5$ の場合には、死亡率は $p(\bar{m})=0.64(e_0=45.0)$ となる。すなわち、低圧型人口の場合、年率1.5%の人口増加率を達成するためには、出生時平均余命は18年延長しなければならないことになる。近世および近代イングランドの人口が、現在の発展途上国の一部あるいは往時のアイルランドのような高出生・高死亡を特色とする高圧型人口ではなく、出生率も死亡率も相対的に低い低圧型人口であったことを想起すれば、18世紀後半以降におけるイングランド人口の加速度的増加が、主として何に起因するものであったのかは、自ら明らかであろう。

人口増加率に大きな影響を与える出生率は、結婚年齢、婚姻出産率、有配偶率、非嫡出率、平均妊娠年齢によって決定される。これらの要因の変化がそれぞれどの程度の比率で、出生率、そして人口増加率の変化に寄与するかという興味深い問題に対しても著者達は、最も寄与率が高いのは結婚年齢であり、有配偶率がこれに続くことを明らかにしている(pp. 265-69)。近世・近代イングランドの人口変動が、結局のところ、結婚に関わる指標の変化によってかなりの程度説明され得るという事実は、この時代のイングランドが西北ヨーロッパに固有の結婚慣習(単婚小家族形態が支配的であり、結婚=新しい家族形成は、独立した住居と経済的自立を前提し、従って結婚が経済変数の動きに敏感に反応する)を持つ社会であったことを考えると、経済史にとっても少なからぬ意味を持つといわなければならない。こうしてわれわれは、歴史人口学と経済史とを架橋する際の1つの有力な拠り

所を与えられたことになる。

4

第 II 部の後半部分は、短期(0~1年)における人口指数と経済変数(特に実質賃金)およびその他の変数(気温、降雨量)との相関の分析にあてられている。また、人口動態統計の長期変動を経済史の文脈の中で捉えた場合、果たしてどのような事実が観察されるかが検討されている。短期変動については、出生・結婚・死亡の季節変動の意味が考察され、次いで、粗出生率・婚姻率・粗死亡率の変化の相互関連、それぞれのシリーズと実質賃金のシリーズとの関係が分析されている。婚姻率、出生率と実質賃金との間にはかなり強い相関が認められるのに対して、死亡率は自律的な要因によって変動し、経済システムにとっては外生的なものであることが明らかにされている。また、出生率、死亡率の変化の説明変数として、従来、気温の変化はそれほど重要視されて来なかったが、Lee の分析によって、かなり大きな意味を持つことが明らかにされている(p. 369)。人口指数の長期波動と経済変数との相関についても、著者達は多くの示唆に富む指摘(例えば、実質賃金→結婚率→出産率の周期の相互関連等)を行なっているが、ここでは割愛せざるを得ない。

本書の著しい特色の1つは、前工業化時代のイングランドの人口規模・人口変動の決定要因として、死亡率よりも出生率を非常に重視している点であろう。西北ヨーロッパ社会に固有の「出産率の社会的コントロール」という著者達の年来の持論が、結論において、従来よりも一層体系化された形で提示されているのであって、これを要約すれば次のようになるであろう。前工業化時代のイングランドでは、「予防的抑制(preventive check)」の古典的形態である晩婚のために、出生率の水準は低く、出生率の絶対水準が高い「アジア的」な高圧型人口の均衡点をかなり下回るところで人口と資源は均衡し、実質賃金もそれだけ高い水準を保っていた。加えて、イングランドを含む西北ヨーロッパでは、結婚年齢と有配偶率が、経済的環境の変化に敏感に反応し、出産率の水準を周囲の状況に応じて弾力的に変化させるメカニズムが働いていた。こうして、結婚年齢の絶対水準と結婚の弾力性は相乗効果を伴って、前工業化時代のイングランドの人口を「最適規模」に近いところに落ち着かせる傾向があったのである(pp. 459-60)。

5

既に M. W. Flinn も指摘しているように、勿論、本書に問題がないわけではない。就中、核心部分の1つで

ある「過去投影法」に関しては、幾つかの難点がある。例えば、固定的な「純移動の年齢分布」を全期間を通じて適用している点は、尚議論の余地があるであろう。また、人口と経済との相互関連についても、著者達は基本的には、経済変動が人口変動を規定するという立場をとっているかにみえるが、その立場は必ずしも首尾一貫したものではない(Cf. Flinn, M. W., "The Population History of England, 1541-1871," *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. XXXV, No. 3, 1982, pp. 451-455)。しかしながら、本書において用いられた各種の洗練された推計方法、推計のプロセスで払われた細心の注意と数多くの興味深い観察事実の重みは、こうした欠陥を補って尚余りあるものであって、本書全体を通じて感じられる著者達のこの種の歴史分析に対する基本的な姿勢は、むしろ印象的ですからある。われわれは優れた本書の成果をどのように受けとめるべきであろうか。確かなことは、われわれがテューダー朝中期からヴィクトリア朝中期の英国史像を構築する際の1つの堅固な拠り所、素材を与えられたということである。今後のわれわれの課題は、それぞれの近代英国史像構築に際して、本書が提供している貴重な素材を如何に有効に使いこなすかということであろう。

本書が16世紀中期以降のイングランドを対象とした歴史人口学的研究のうちで、最も包括的なものの1つであることは疑い得ない。同時に、本書が提供する多くの刺激的な観察事実が、人口統計学者、歴史人口学者、経済史家、社会史研究者の興味をかき立て、それぞれの領域で個別分析を深化させるきっかけとなるであろうことも明らかである。その意味では本書が、研究史上の新しい出発点となるであろうこともまた確かである。われわれが取り組まなければならない課題の1つは、人口変動の地域差の問題であろう。本書が解明した全体像と特定地域の人口変動との間に、特に前工業化時代に、如何なる乖離が存在し、それがどのような意味を持ったかを検討しなければならない。更に、都市人口をめぐる諸問題、殊に19世紀30年代以降の都市化の急速な進展が、イングランドの人口変動にどのような影を落したのかを分析することが必要であろう。いずれにしても、本書および近々刊行予定の「家族復元分析」の成果が経済史研究に有効にとり入れられ、近世・近代英国経済史の研究が一段と充実することを期待しつつ、ひとまず本稿を閉じることにしよう。

(桃山学院大学経済学部)